



## 基金制度の存在意義を問う代行返上論

厚生年金基金の代行制度が試練を迎えている。運用利回り悪化を反映して、「代行給付を賄うための最低責任準備金にも、資産が足りない基金が2桁を数える」という衝撃的な報告もある。今後、予定利率(現在5.5%)が引き下げられるなら、事態はさらに深刻になるだろう。

しかも2000年度から、退職給付に関する新会計基準が導入されると、この積立不足額が母体企業の負債として計上され、表面化する。ここにきて、厚生省が代行部分の返上を認める方向で検討を進めているのも、この苦況に緊急対応するためである。

しかし、その引受先が定かでない他にも、①年金債務に足りない資産を誰かが補う必要がある、②加算部分の薄い基金では返上後、ほとんど資産がなくなる、など、「返上」実現には課題がある。

さらに、「返上」できたとしても、その後の「代行なし基金」が、なぜ、適格年金ではなく、基金なのか、という疑問も生じてくる。「返上」が、成否どちらに転ぶにせよ、基金制度の存在意義が問われることは間違いないだろう。

### 《目次》

- ・ 年金制度：「ある家族の新年会での年金談義」(3)
- ・ 年金運用：市場の効率性とアクティブ運用(上)
- ・ 企業統治：年金基金によるコーポレート・ガバナンス(4)